

理事寄稿

初等・中等教育の複言語教育・複言語学習の普及を目指して
Toward the dissemination of plurilingual education and learning in
primary and secondary education level in Japan

臼山 利信 USUYAMA Toshinobu¹

世界の不透明感がますます色濃くなっている。2020年初頭から新型コロナウイルス COVID-19 の感染が瞬く間に世界中に広がり、約3年が経過した。ワクチンの開発と複数回の接種によってようやく収束を迎えようとしている。コロナ禍は、人間の生活基盤がいかに脆弱であるかを我々に思い知らせた。世界保健機構によれば、2022年11月現在、世界全体で約6億3千万人が感染し、すでに約658万人が亡くなっている²。気候変動の問題も深刻である。その原因の多くは人間の活動そのものにある。地球生態系の均衡が崩れるほどの気候変動が生じた場合、即座に人類は存亡の危機にさらされる。おそらく「プラネタリー・バウンダリー」(地球環境の限界)の認識は、各国の指導者だけではなく、その多くの国民が持っているのではないか。2015年9月に国連サミットで加盟国全会一致で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)も、各国指導者による、気候変動を筆頭に地球規模課題に対する強い危機感への共有意識が背景に存在する。

COVID-19 のパンデミックによる世界的経済危機に拍車をかけているのが、2022年2月末に始まったロシア・ウクライナ戦争である。さまざまな経緯が指摘されているが、言うまでもなく主権国家ウクライナに対する、力によるロシアの領土変更は許されるものではない。この戦争の深刻な点は、①ロシアが第二次大戦後の国際政治秩序を根底から覆したこと、②核兵器の現実的な使用の可能性をロシアの国家元首が言及していること、③欧米中心の世界経済・金融体制(SWIFT)からのロシアの締め出しがエネルギー資源、食料資源の高騰と流通不全を引き起こし、コロナ禍でダメージを受けた世界経済をさらに悪化させていること、の3つである。①は国連と国際法の機能不全を露呈させ、大国間のパワーポリティクス至上主義を招く恐れが高い。特に②はロシアとウクライナの二国だけの問題にとどまらず、欧米を巻き込む全面核戦争

¹ 所属:筑波大学 University of Tsukuba

² 「新型コロナウイルス感染症に係る世界の状況報告(更新89)」を参照。
https://www.forth.go.jp/topics/20221110_00001.html

を誘引し、全人類と数多くの生物を絶滅に導く、史上最悪の人災を生み出す可能性がある。③は短期的には世界的な経済不況、中長期的には欧米中心の世界経済体制と、近い将来構築されるであろう、中露中心の新経済体制の併存を招き、形態を変えた新たな冷戦構造を生む可能性が高い。また、いずれの点も SDGs の達成を大幅に後退させる深刻な事態を招いている。

こうした情勢を踏まえると、国益至上主義という国際政治と国際経済のあり方そのものがすでに限界を迎えていると言わざるを得ない。各国が国益追求競争に明け暮れている間に「プラネタリー・バウンダリー」に達する恐れがある。そうなってからではもはや手遅れである。故に、今世界は、まさに国益と人類益という二つの行動原理に立った国際政治と国際経済のあり方が求められている。手遅れになる前に、たとえ共感なき理解、理解なき共存という消極的な生存戦略を用いても、核兵器の使用は絶対に斥けなければならない。核兵器の使用を前に勝者は存在しない。

「誰一人取り残さない」という SDGs の行動理念は、まさに人類益への意識転換を促す究極の教育理念である。SDGs 教育の一環として、初等・中等・高等教育の全ての段階で、異国、異社会、異文化を知るための多様な教育アプローチが必要不可欠である。中でも、異なる価値体系(世界観)を持つ国や地域・社会の一端を知る最良のアプローチの一つが、地球上の多言語・多文化世界の中で自文化と母文化の相対化とメタ認知を促す、自分の目的に適った、自分らしい複数の異言語の学びを後押しする複言語教育・複言語学習であると信じる。その意味で、日本社会における複言語教育・複言語学習の推進活動を牽引する JACTFL の社会的存在意義は極めて大きい。

2012(平成 24)年 12 月に JACTFL が発足して 10 年。JACTFL は、日本の幼・小・中・高・大及び大学以降の全ての教育段階の外国語教育、言語教育全体(国語、外国語としての日本語、手話、点字、方言を含む)の発展に寄与し得る学術団体に成長した。これからの 10 年間は、日本の初等・中等教育における英語教育至上主義の現状を脱却し、(英語教育を中心に据えた)多種多様な複言語教育の普及・定着を目指した制度改革を実現していくための、中央省庁及び地方自治体のステークホルダーへのアドボカシーにこれまで以上に注力していく必要があると考えている。

最後に、今後も山崎吉朗理事長を中心に、他の理事の先生方、会員の方々と共に、力を合わせて、日本の多文化共生社会に相応しい外国語教育推進活動の展開に微力ながら尽力していきたいと決意している。